

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション（証券コード:6674）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 04年に旧日本電池と旧ユアサコーポレーションが経営統合し、設立された持株会社。持株会社によるガバナンス状況などからグループの一体性が認められ、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。主力の鉛蓄電池では世界2位で国内及びアジアで首位。車載用リチウムイオン電池の生産は主に連結子会社のブルーエナジー（BEC）およびリチウムエナジージャパン（LEJ）が担っている。今後は本田技研工業（ホンダ）と共同で電気自動車（BEV）向けバッテリーの研究開発を本格化させていく方針である。
- 当面の業績は堅調に推移する見通しである。アセアンなどの経済成長に伴って世界的な自動車用鉛蓄電池の需要が増加し、販売数量を押し上げると考えられる。車載用リチウムイオン電池は強みを有するHEV向けに注力してきたことで業績の下振れリスクが後退しているほか、生産能力の増強に取り組んでおり、中期的に収益力が底上げされると想定される。加えて、景気変動の影響を受けにくい自動車向けの補修用鉛蓄電池や産業用の保守サービス収入が引き続き利益を下支えするとみられる。財務面ではBEV向けバッテリー関連などで高水準の投資が見込まれるが、当面のキャッシュフローの見通しを踏まえれば、財務の健全性は保たれよう。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 24/3期営業利益は330億円（前期比4.8%増）と2期連続で過去最高益を更新する計画である。原燃料などのコストアップはあるものの、販売数量の増加や製品価格の改定による効果が上回る見通しである。25/3期以降も堅調な業績が見込まれる。HEV向けのリチウムイオン電池や、再生可能エネルギー関連の産業用蓄電システムなど、需要拡大が見込まれる製品の拡販によって収益力が強化されると考えられる。
- 24/3期第1四半期末の自己資本比率は42.9%（22/3期末44.8%）となった。積極的な設備投資や運転資金の増加でやや悪化したものの、依然として良好な水準にある。ホンダ、当社、BECの3社によるBEV向けバッテリー事業は事業総額約4,341億円と公表されている。経済産業省からの助成金（最大約1,587億円）およびホンダの負担額を除いた当社グループの実質的な資金負担で見ても当面は投資額が大きくなると予想され、有利子負債も増加すると考えられる。ただ、26/3期に自己資本比率40%以上を目標とするなど、財務規律を重視する方針に変更はない。また、利益蓄積に伴う自己資本の拡充も見込まれることから、今後も良好な財務内容は維持可能とJCRはみている。

（担当）上村 暁生・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年9月13日	2027年9月13日	0.440%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年12月10日	2023年12月8日	0.200%	A
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	300億円	J-1			

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年8月23日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：上村 暁生
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「自動車部品」（2023年8月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル